

社会福祉法人精華町社会福祉協議会
「おたっしや倶楽部」運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人精華町社会福祉協議会(以下、「本会」という。)が開設する指定通所型事業「おたっしや倶楽部」(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護職員等の従事者(以下「従業者」という。)が、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持を図るため、要支援状態または事業対象者にある高齢者に対し、適切な事業を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の従業者は、利用者の心身の特性を踏まえて、自立支援の観点に立った効果的で効率的なサービスの提供を図り、目標を定めて日常生活上必要な援助等を行う。

2 事業の実施にあたっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名 称 おたっしや倶楽部
- (2) 所在地 京都府相楽郡精華町大字南稻八妻小字砂留22番地1

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 本事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名
管理者は、事業所と従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うものとする。
- (2) 支援員 1名以上
支援員は、利用者の心身の状況を的確に把握し、自立生活を支援するため、移動介助・レクリエーション及び見守り等の世話をを行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業の営業日及び時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日は、水曜日並びに金曜日とする。ただし、1月1日、2日及び3日並びに12月29日、30日及び31日は除く。
- (2) 事業所の営業時間は、午前8時30分から午後5時15分までとする。
- (3) サービス提供時間は、午前10時45分から午後2時45分までとする。

(事業の利用人員)

第6条 事業所の利用定員は、1日15人とする。

(事業の内容及び料金その他の費用の額)

第7条 事業の内容は次のとおりとし、事業を提供した場合の額は、精華町が定める基準によるものとし、当該事業が法定代理受領サービスであるときは、その1割(一定所得以上の方は2割または3割)の額とする。

- (1) 相談・援助サービス
- (2) レクリエーション
- (3) 日常動作訓練
- (4) 健康チェック
- (5) 送迎

2 事業者は、前項の支払いを受ける額その他、次の各号に掲げる費用の額の支払いを利用者から受け取るものとする。

- (1) 昼食費：実費
- (2) レクリエーション費用：入場料・材料代等の実費
- (3) 複写物の交付：1ページにつき10円

3 前号の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対し事前に説明をした上で、支払いに同意を得ることとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施区域は、精華町の区域とする。

(サービス又は施設利用にあたっての留意事項)

第9条 利用者は事業の提供を受ける際に、当日の健康状態について、従業者に報告を行うものとする。

- 2 利用者は許可された施設及び付属設備以外の物を使用しないこと。また、その使用を終了したときは、直ちに従業者の点検を受けなければならない。
- 3 利用者はあらかじめ決められた場所又は許可を受けた場所以外での飲食及び喫煙はしないこと。

(緊急時における対処方法)

第10条 本会従業者は、事業の実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に通告しなければならない。

- 2 利用者に対する事業の提供により賠償すべき事項が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

第11条 非常災害対策に備えて、消防計画、風水害、地震等に対処する計画を作成し、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定め、年1回定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。

(衛生管理等)

第12条 利用者の使用する施設、食器その他の施設又は飲食に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じるものとする。

2 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じるとともに、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるものとする。

(ハラスメント対策について)

第13条 適切な事業提供を確保する観点から、事業所において行われる性的言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための対策について必要な措置を講じる。

2 前項における必要な措置については、本会ハラスメントの防止に関する規程に準じるものとする。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第14条 虐待の未然防止・虐待等の早期発見・虐待等への迅速かつ適切な対応を行うために虐待防止対策検討委員会を設置し、次の通り虐待に関する措置を講ずる。

- (1) 虐待対策検討委員会を適切に実施するための担当者の設置
- (2) 虐待の防止のための指針の整備
- (3) 職員に対する虐待防止のための定期的な研修の実施

2 虐待防止対策検討委員会については、別に定める規程に準じるものとする。

(その他運営についての留意事項)

第15条 本会は、従業員の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また業務体制を整備する。

- (1) 採用時研修 採用後1カ月以内
- (2) 継続研修 年1回以上

2 従業員は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 従業員であったものに、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を守るべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。

4 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は本会が別に定めるものとする。

附 則

この規程は、平成29年 4月 1日から施行する。

この規程は、平成30年 8月 1日から施行する。

この規程は、令和 3年 4月 1日から施行する。

この規程は、令和 4年 4月 1日から施行する。

この規程は、令和 4年 7月 1日から施行する。